

令和 2 年 度

いなべ市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

いなべ市監査委員

い監査第 61 号
令和3年8月16日

いなべ市長 日沖 靖 様

いなべ市監査委員 二宮 敏夫
いなべ市監査委員 伊藤 智子

令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された、令和2年度いなべ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに各基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手続	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の概要	1
1	一般会計	
(1)	歳入	4
(2)	歳出	20
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	29
(2)	後期高齢者医療特別会計	31
(3)	介護保険特別会計	33
3	実質収支に関する調書	36
4	市債の状況	37
5	債務負担行為の状況	38
6	財産に関する調書	39
(1)	公有財産	39
ア	土地及び建物	39
イ	山林	40
ウ	出資による権利	40
(2)	物品	40
(3)	債権	40
(4)	基金	41
7	定額の資金を運用するための各基金の運用状況	42
	むすび	

凡 例

- 1 文中及び表中の比率(%)は、原則として各計数に小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率(割合)の合計が100とならないことがある。
- 2 文中及び表中の金額で千円表示は、単位未満を四捨五入した。
- 3 表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。また、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 4 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。また、年号は省略した。
- 5 表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…… 0又は単位未満のもの
 - 「－」…… 該当数値なし、算出不能なもの
 - 「△」…… 負の数、減少

決 算 審 査 意 見 書

第1 審査の対象

令和2年度いなべ市一般会計歳入歳出決算
令和2年度いなべ市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度いなべ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度いなべ市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度の各基金の運用状況

附属書類

令和2年度いなべ市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月13日まで

第3 審査の場所

本庁舎 監査委員事務局

第4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他の証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めた審査手続を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

第6 審査の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

令和2年度

(単位:円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額
		歳 入	歳 出	
一 般 会 計	30,150,894,700	29,719,599,916	28,029,801,219	1,689,798,697
特 別 会 計	10,102,445,000	9,622,760,105	9,297,960,366	324,799,739
総 計 決 算	40,253,339,700	39,342,360,021	37,327,761,585	2,014,598,436

令和2年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、予算現額40,253,339,700円に対して、歳入決算額39,342,360,021円(予算現額に対する割合97.7%)、歳出決算額37,327,761,585円(予算現額に対する割合92.7%)となり、歳入歳出差引額は2,014,598,436円である。

総計決算における決算規模について、前年度と比べると歳入6,526,178,499円(28.1%)、歳出6,812,475,629円(32.1%)それぞれ増加している。

主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

◎財政力指数

(単位:千円)

区 分	令和2年度	平成31年度
基準財政需要額 A	10,658,999	10,181,289
基準財政収入額 B	8,834,903	8,832,083
単年度指数 B/A	0.829	0.867
財 政 力 指 数	0.838	0.846

財政力指数は、基準財政収入額÷基準財政需要額の該当年度を含む過去3か年の平均値である。この指数は財政上の能力を示す指数で、1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるといえる。当年度は0.838となっている。

◎実質収支比率

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度
実質収支額 A	1,531,441	1,739,507
標準財政規模 B	14,072,642	13,387,118
実質収支比率 (A/B) ×100	10.88	12.99

実質収支比率は、(実質収支額÷標準財政規模)×100である。これは財政運営の指標となる数値で、通常3～5%程度におさまることが望ましいとされている。当年度は10.88%となっている。

◎ 経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度
経常経費充当一般財源 A	12,797,695	12,280,054
経常一般財源収入額 B	14,455,452	13,130,767
経常収支比率 (A/B) ×100	88.5	93.5

経常収支比率は、(経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入額)×100である。財政構造の弾力性を示す指数で、この比率は70～80%程度におさまることが望ましいと考えられており、80%を超えると弾力性を失いつつあり、経常収支の抑制に留意しなければならない。当年度は88.5%となっている。

◎ 財政健全化比率

(単位：%)

区 分	令和2年度	平成31年度	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	12.85
連結実質赤字比率	-	-	17.85
実質公債費比率	8.0	7.5	25.0
将来負担比率	11.4	26.3	350.0

実質公債費比率は、[(元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)] ÷ (標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)で、この比率が18%以上になると起債の同意団体から許可団体になる。当年度は8.0%となっている。

1 一般会計

令和2年度一般会計歳入歳出予算額は、当初20,930,000,000円、補正額8,029,253,000円、繰越事業費繰越額1,191,641,700円で、合計30,150,894,700円となっている。

一方、決算額は歳入で29,719,599,916円、歳出で28,029,801,219円、歳入歳出差引額は1,689,798,697円となり、翌年度へ繰り越すべき財源158,357,198円を控除した実質収支額は1,531,441,499円となっている。

(1) 歳 入

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	歳入決算額	徴 収 率	不納欠損額	収入未済額
2	30,150,894,700	30,724,906,125	29,719,599,916	96.7	7,906,194	997,726,352
31	23,601,363,070	24,557,884,757	23,193,421,417	94.4	13,005,139	1,351,808,101

当年度の歳入決算額は29,719,599,916円で、調定額30,724,906,125円に対する収入済額の割合は96.7%となっている。

財源別決算状況の概要は、次のとおりである。

(一般会計財源別決算)

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		平成31年度		比 較		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率	
自 主 財 源	市 税	9,943,383,204	33.5	9,498,102,746	41.0	445,280,458	4.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	96,857,074	0.3	192,255,710	0.9	△95,398,636	△49.6
	使用料及 手 数 料	146,732,322	0.5	146,787,336	0.6	△55,014	△0.0
	財 産 収 入	43,146,408	0.1	51,733,604	0.2	△8,587,196	△16.6
	寄 付 金	29,335,850	0.1	26,150,563	0.1	3,185,287	12.2
	繰 入 金	2,181,754,969	7.3	3,222,735,609	13.9	△1,040,980,640	△32.3
	繰 越 金	1,976,095,827	6.7	1,743,641,159	7.5	232,454,668	13.3
	諸 収 入	167,531,203	0.6	190,081,802	0.8	△22,550,599	△11.9
	小 計	14,584,836,857	49.1	15,071,488,529	65.0	△486,651,672	△3.2

依 存 財 源	地方譲与税	282,695,000	1.0	276,490,027	1.2	6,204,973	2.2
	利子割交付金	7,161,000	0.0	6,766,000	0.0	395,000	5.8
	配当割交付金	33,305,000	0.1	34,619,000	0.1	△1,314,000	△3.8
	株式等譲渡 所得割交付金	36,266,000	0.1	18,941,000	0.1	17,325,000	91.5
	法人事業税 交 付 金	105,296,000	0.4	0	—	105,296,000	皆増
	地方消費税 交 付 金	1,081,174,000	3.6	899,977,000	3.9	181,197,000	20.1
	ゴルフ場 利用税交付金	113,031,204	0.4	136,261,247	0.6	△23,230,043	△17.0
	自動車取得税 交 付 金	17,928	0.0	57,810,276	0.2	△57,792,348	△99.9
	環境性能割 交 付 金	31,667,000	0.1	14,411,000	0.1	17,256,000	119.7
	地方特例 交 付 金	62,951,000	0.2	170,729,000	0.7	△107,778,000	△63.1
	地方交付税	2,333,688,000	7.9	1,847,202,000	8.0	486,486,000	26.3
	交通安全対策 特別交付金	4,018,000	0.0	3,580,000	0.0	438,000	12.2
	国庫支出金	7,612,048,491	25.6	1,849,563,236	8.0	5,762,485,255	311.6
	県支出金	1,127,772,436	3.8	1,151,794,102	5.0	△24,021,666	△2.1
	市 債	2,303,672,000	7.7	1,653,789,000	7.1	649,883,000	39.3
小 計	15,134,763,059	50.9	8,121,932,888	35.0	7,012,830,171	86.3	
合 計	29,719,599,916	100.0	23,193,421,417	100.0	6,526,178,499	28.1	

歳入決算額を財源別に見ると自主財源で 14,584,836,857 円（49.1%）、依存財源で 15,134,763,059 円（50.9%）となっている。

自主財源は、市が徴収及び収納できる財源のことで、市税や財産収入、使用料及び手数料などがある。決算額は 14,584,836,857 円で、前年度に比べ 486,651,672 円（3.2%）減少と

なっている。

一方、依存財源は、国や県から一定の基準でもらう交付金や譲与税などがある。決算額は15,134,763,059円で、前年度に比べ7,012,830,191円(86.3%)増加している。

依存財源は使い道が限定されているものが多く金額の予測がつきにくいいため自主財源の強化が必要といえる。

第1款 市 税

(単位：円)

年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
2	9,451,141,000	10,128,296,224	9,943,383,204	7,347,954	177,891,403
31	8,929,925,000	9,690,013,820	9,498,102,746	12,632,639	179,628,335

市税の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
市 民 税	3,041,587,000	3,466,760,642	3,373,035,558	2,216,445	91,773,376	110.9	97.3
固定資産税	5,922,554,000	6,162,781,300	6,079,942,376	4,751,965	78,148,559	102.7	98.7
軽自動車税	170,000,000	186,802,770	178,453,758	379,544	7,969,468	105.0	95.5
市たばこ税	310,000,000	304,210,512	304,210,512	0	0	98.1	100.0
鉦 産 税	7,000,000	7,741,000	7,741,000	0	0	110.6	100.0
計	9,451,141,000	10,128,296,224	9,943,383,204	7,347,954	177,891,403	105.2	98.2

市税の歳入決算総額に占める割合は、33.5%で、前年度に比べ445,280,458円の増収となっている。収入率は、対予算現額で105.2%、対調定額では98.2%である。各税の市税総額に占める割合は、市民税33.9%、固定資産税61.1%、軽自動車税1.8%、市たばこ税3.1%、鉦産税0.1%である。

不納欠損額は、7,347,954円、収入未済額は177,891,403円である。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
2	288,551,000	282,695,000	282,695,000	0	0
31	270,318,000	276,490,027	276,490,027	0	0

地方譲与税の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
地方揮発油 譲 与 税	75,000,000	68,333,000	68,333,000	0	0	91.1	100.0
自動車重量 譲 与 税	198,000,000	198,810,000	198,810,000	0	0	100.4	100.0
森 林 環 境 譲 与 税	15,551,000	15,552,000	15,552,000	0	0	100.0	100.0
計	288,551,000	282,695,000	282,695,000	0	0	98.0	100.0

地方譲与税は国から一定の基準で交付されるものである。歳入決算総額に占める割合は1.0%だが、前年度に比べ6,204,973円の増収となっている。収入率は、対予算現額で98.0%、対調定額では100.0%である。

譲与税総額に占める割合は地方揮発油譲与税(24.2%)、自動車重量譲与税(70.3%)、森林環境譲与税(5.5%)である。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
2	11,000,000	7,161,000	7,161,000	0	0
31	15,000,000	6,766,000	6,766,000	0	0

利子割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
利子割交付金	11,000,000	7,161,000	7,161,000	0	0	65.1	100.0

利子割交付金は、県民税の利子割収入額のうち市民税分に相当する額が県から市に交付されるものである。歳入決算総額に占める割合は0.1%未満で、前年度に比べ395,000円の増収となっている。収入率は、対予算現額で65.1%、対調定額では100.0%である。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
2	30,000,000	33,305,000	33,305,000	0	0
31	38,000,000	34,619,000	34,619,000	0	0

配当割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
配当割交付金	30,000,000	33,305,000	33,305,000	0	0	111.0	100.0

配当割交付金は、特定配当に対する課税により交付されるものである。歳入決算総額に占める割合は0.1%で、前年度に比べ1,314,000円の減収となっている。収入率は、対予算現額で111.0%、対調定額では100.0%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
2	24,000,000	36,266,000	36,266,000	0	0
31	37,000,000	18,941,000	18,941,000	0	0

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
株式等譲渡 所得割交付金	24,000,000	36,266,000	36,266,000	0	0	151.1	100.0

株式等譲渡所得割交付金は、特定株式の譲渡所得に対する課税により交付されるもので

ある。歳入決算総額に占める割合は、0.1%で、前年度に比べ17,325,000円の増収となっている。収入率は、対予算現額で151.1%、対調定額では100.0%である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
2	121,239,000	105,296,000	105,296,000	0	0
31	—	—	—	—	—

法人事業税交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
法人事業税 交付金	121,239,000	105,296,000	105,296,000	0	0	86.8	100.0

法人事業税交付金は、法人事業税の収入額の一部を財源として、県が市の法人税割額で按分して交付するものである。歳入決算総額に占める割合は0.4%で、前年度の交付はない。収入率は、対予算現額で86.8%、対調定額では100.0%である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
2	832,994,000	1,081,174,000	1,081,174,000	0	0
31	892,000,000	899,977,000	899,977,000	0	0

地方消費税交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
地方消費税 交付金	832,994,000	1,081,174,000	1,081,174,000	0	0	129.8	100.0

地方消費税交付金は、県に払い込まれた消費税の額から県ごとの消費に相当する額に応じ

て按分して清算するものである。歳入決算総額に占める割合は、3.6%で、前年度と比べて181,197,000円の増収となっている。収入率は、対予算現額で129.8%、対調定額では100.0%である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
2	138,000,000	113,031,204	113,031,204	0	0
31	139,000,000	136,261,247	136,261,247	0	0

ゴルフ場利用税交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
ゴ ル フ 場 利用税交付金	138,000,000	113,031,204	113,031,204	0	0	81.9	100.0

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場が納めた税の一部が一定の基準で県より交付されるものである。

歳入決算総額に占める割合は、0.4%で、前年度と比べて23,230,043円の減収となっている。収入率は、対予算現額で81.9%、対調定額では100.0%である。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
2	1,000	17,928	17,928	0	0
31	57,750,000	57,810,276	57,810,276	0	0

自動車取得税交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	17,928	17,928	0	0	1792.8	100.0

自動車取得税交付金は、県の自動車取得税収入額のうち市町分として税込額から徴税費の額を控除した額の70%相当額が交付されるものである。

歳入決算総額に占める割合は0.1%未満で、前年度に比べ57,792,348円の減収となっている。収入率は、対予算現額で1,792.8%、対調定額では100.0%である。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
2	41,083,000	31,667,000	31,667,000	0	0
31	18,078,000	14,411,000	14,411,000	0	0

環境性能割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
環境性能割 交 付 金	41,083,000	31,667,000	31,667,000	0	0	77.1	100.0

環境性能割交付金は、県の自動車取得税収入額のうち市町分として税込額から徴税費の額を控除した額の70%相当額が交付されるものである。

歳入決算総額に占める割合は0.1%で、前年度に比べ17,256,000円の増収となっている。収入率は、対予算現額で77.1%、対調定額では100.0%である。

第11款 地方特例交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
2	52,939,000	62,951,000	62,951,000	0	0
31	97,551,000	170,729,000	170,729,000	0	0

地方特例交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地方特例交付金	52,939,000	62,951,000	62,951,000	0	0	118.9	100.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴うものや、自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補てんするために交付されるものである。歳入決算総額に占める割合は 0.2%で、前年度に比べ 107,778,000 円の減収となっている。収入率は、対予算現額で 118.9%、対調定額では 100.0%である。

第 12 款 地方交付税

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
2	2,318,650,000	2,333,688,000	2,333,688,000	0	0
31	1,736,694,000	1,847,202,000	1,847,202,000	0	0

地方交付税の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
地方交付税	2,318,650,000	2,333,688,000	2,333,688,000	0	0	100.6	100.0

地方交付税は、地域格差をなくし一定の行政水準を確保できるように国から交付されるもので、普通交付税 1,818,650,000 円、特別交付税 515,038,000 円となっている。歳入決算総額に占める割合は 7.9%で、前年度に比べ 486,486,000 円の増収となっている。収入率は、対予算現額で 100.6%、対調定額では 100.0%である。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
2	3,000,000	4,018,000	4,018,000	0	0
31	4,000,000	3,580,000	3,580,000	0	0

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
交通安全対策 特別交付金	3,000,000	4,018,000	4,018,000	0	0	133.9	100.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金から交付されるものである。歳入決算総額に占める割合は0.1%未満で、前年度に比べ438,000円の増収となっている。収入率は、対予算現額で133.9%、対調定額では100.0%である。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
2	101,071,600	104,455,564	96,857,074	558,240	7,040,250
31	208,446,000	200,685,564	192,255,710	372,500	8,057,354

分担金及び負担金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
分 担 金	9,046,600	9,036,300	7,564,100	0	1,472,200	83.6	83.7
負 担 金	92,025,000	95,419,264	89,292,974	558,240	5,568,050	97.0	93.6
計	101,071,600	104,455,564	96,857,074	558,240	7,040,250	95.8	92.7

歳入決算総額に占める割合は、0.3%で、前年度に比べ95,398,636円の減収となっている。収入率は、対予算現額で95.8%、対調定額では92.7%である。

主な分担金は、農業施設整備工事費分担金や農地農業用施設災害復旧費分担金(繰越含む)、また、負担金は保育所入所児童保育料や老人施設保護措置事業負担金である。

なお、不能欠損額及び収入未済額の内訳は、分担金未済額1,472,200円(農林水産業費分担金)、負担金未済額5,568,050円(児童福祉費負担金ほか)、不能欠損額558,240円(児童福祉費負担金)である。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
2	136,904,000	171,961,753	146,732,322	0	25,229,431
31	132,145,000	168,302,343	146,787,336	0	21,515,007

使用料及び手数料の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
使用料	61,892,000	95,913,649	73,163,516	0	22,750,133	118.2	76.3
手数料	75,012,000	76,048,104	73,568,806	0	2,479,298	98.1	96.7
計	136,904,000	171,961,753	146,732,322	0	25,229,431	107.2	85.3

使用料は、斎場使用料や道路占用料、公営・改良住宅使用料、公民館使用料及び各体育施設使用料などである。

手数料は、徴税手数料や戸籍住民基本台帳手数料、廃棄物処理手数料などである。

歳入決算総額に占める割合は、0.5%で、前年度に比べ 55,014 円の減収となっている。

なお、収入未済額 25,229,431 円は、公営・改良住宅使用料及び徴税手数料である。

第 16 款 国庫支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
2	8,106,755,000	7,843,050,491	7,612,048,491	0	231,002,000
31	2,271,462,000	2,331,709,236	1,849,563,236	0	482,146,000

国庫支出金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
国庫負担金	1,702,481,000	1,659,380,052	1,659,380,052	0	0	97.5	100.0
国庫補助金	6,394,018,000	6,170,796,170	5,939,794,170	0	231,002,000	92.9	96.3
委託金	10,256,000	12,874,269	12,874,269	0	0	125.5	100.0
計	8,106,755,000	7,843,050,491	7,612,048,491	0	231,002,000	93.9	97.1

歳入決算総額に占める割合は 25.6%で、前年度に比べ 5,762,485,255 円の増収となっている。収入率は、対予算現額で 93.9%、対調定額では 97.1%である。

国庫負担金の主なものは、障害者自立支援給付費負担金や児童手当費負担金、保育所運営費負担金、生活保護費負担金などである。

今年度は新型コロナウイルス感染症対策に関連する国庫補助金が多く、特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種事業補助金など増収している。

なお、収入未済額 231,002,000 円の内訳は、総務費国庫補助金 11,250,000 円、土木費国庫補助金 63,619,000 円等である。

第 17 款 県支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
2	1,169,335,000	1,134,536,436	1,127,772,436	0	6,764,000
31	1,174,692,000	1,174,011,102	1,151,794,102	0	22,217,000

県支出金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
県負担金	662,290,000	639,601,408	639,601,408	0	0	96.6	100.0
県補助金	413,591,000	395,171,469	388,407,469	0	6,764,000	93.9	98.3
委 託 金	93,454,000	99,763,559	99,763,559	0	0	106.8	100.0
計	1,169,335,000	1,134,536,436	1,127,772,436	0	6,764,000	96.4	99.4

歳入決算総額に占める割合は、3.8%で、前年度に比べ 24,021,666 円の減収となっている。

県負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定費負担金や後期高齢者医療保険基盤安定負担金、障害者自立支援給付費県負担金などである。

県補助金の主なものは、福祉医療費補助金や地域子ども・子育て支援事業費補助金、多面的機能支払交付金事業交付金、中山間地域等直接支払事業交付金などである。

また、委託金の主なものは、個人県民税徴収事務委託金や国勢調査市町交付金である。

なお、収入未済額 6,764,000 円は農林水産業費県補助金である。

第 18 款 財産収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
2	36,334,000	55,926,581	43,146,408	0	12,780,173
31	32,314,000	66,138,906	51,733,604	0	14,405,302

財産収入の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
財産運用収入	24,373,000	26,470,142	25,986,042	0	484,100	106.6	98.2
財産売払収入	11,961,000	29,456,439	17,160,366	0	12,296,073	143.5	58.3
計	36,334,000	55,926,581	43,146,408	0	12,780,173	118.7	77.1

財産運用収入は、土地貸付の収入、建物貸付収入などである。財産売払収入は、土地売払、市営住宅売払、公用車売払などの収入である。歳入決算総額に占める割合は、0.1%で、前年度に比べ8,587,196円の減収となっている。収入率は、対予算現額で118.7%、対調定額では77.1%である。

なお、収入未済額12,780,173円の内訳は、財産貸付収入484,100円、不動産売払収入12,296,073円である。

第19款 寄附金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
2	60,421,000	29,335,850	29,335,850	0	0
31	63,210,000	26,150,563	26,150,563	0	0

寄附金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
寄附金	60,421,000	29,335,850	29,335,850	0	0	48.6	100.0

寄附金は、金銭を譲り受けるもので、主なものは一般寄附金や保健衛生総務費寄附金などである。

歳入決算総額に占める割合は、0.1%未満で、前年度に比べ3,185,287円の増収となっている。収入率は、対予算現額で48.6%、対調定額では100.0%である。

第20款 繰入金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
2	2,226,051,000	2,181,754,969	2,181,754,969	0	0
31	3,323,377,000	3,222,735,609	3,222,735,609	0	0

繰入金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
特別会計 繰入金	77,131,000	77,130,405	77,130,405	0	0	99.9	100.0
基金 繰入金	2,148,920,000	2,104,624,564	2,104,624,564	0	0	97.9	100.0
計	2,226,051,000	2,181,754,969	2,181,754,969	0	0	98.0	100.0

特別会計繰入金は、後期高齢者医療特別会計と介護保険特別会計の繰入金である。

基金繰入金は、財政調整基金繰入金、市債管理基金繰入金、地域福祉基金繰入金、庁舎建設基金繰入金などである。

歳入決算総額に占める割合は、7.3%で、前年度に比べ1,040,980,640円の減収となっている。収入率は、対予算現額で98.0%、対調定額では100.0%である。

第21款 繰越金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
2	1,976,095,100	1,976,095,827	1,976,095,827	0	0
31	1,743,641,070	1,743,641,159	1,743,641,159	0	0

繰越金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
繰越金	1,976,095,100	1,976,095,827	1,976,095,827	0	0	100.0	100.0

繰越金は、純繰越金や繰越明許費繰越金などである。

歳入決算総額に占める割合は、6.7%で、前年度に比べ 232,454,668 円の増収となっている。収入率は、対予算現額で 100.0%、対調定額で 100.0%である。

第 22 款 諸収入

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
2	162,865,000	321,950,298	167,531,203	0	154,419,095
31	158,971,000	344,820,905	190,081,802	0	154,739,103

諸収入の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
延滞金、加算金 及 び 過 料	9,000,000	9,545,197	9,545,197	0	0	106.1	100.0
貸付金元利収入	11,352,000	150,897,827	4,650,359	0	146,247,468	41.0	3.1
受託事業収入	180,000	181,900	181,900	0	0	101.1	100.0
雑 入	142,313,000	161,310,582	153,138,955	0	8,171,627	107.6	94.9
市 預 金 利 子	20,000	14,792	14,792	0	0	74.0	100.0
計	162,865,000	321,950,298	167,531,203	0	154,419,095	102.9	52.0

諸収入の歳入決算総額に占める割合は、0.6%で、前年度に比べ 22,550,599 円の減収となっている。収入率は、対予算現額で 102.9%、対調定額では 52.0%である。

延滞金、加算金及び過料は、市税延滞金、貸付金元利収入は勤労者生活資金貸付金元利収入や住宅新築資金等貸付金元利収入などである。

また、雑入は消防団員等公務災害補償等受入金や各費雑入などである。

なお、収入未済額 154,419,095 円の内訳は、貸付金元利収入 146,247,468 円、雑入 8,171,627 円等である。

第23款 市債

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
2	2,862,465,000	2,686,272,000	2,303,672,000	0	382,600,000
31	2,257,789,000	2,122,889,000	1,653,789,000	0	469,100,000

市債の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
市債	2,862,465,000	2,686,272,000	2,303,672,000	0	382,600,000	80.5	85.8

市債は必要な資金を国や金融機関から調達する借入金のことであり、市債の歳入決算総額に占める割合は、7.7%で、前年度に比べ649,883,000円の増収となっている。収入率は、対予算現額で80.5%、対調定額では85.8%である。

項目別の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	金額
公共施設整備事業債【地域活性化事業債】	23,900,000
グリーンクリエイティブいなべ施設整備事業債【一般補助施設整備等事業債】	3,500,000
児童福祉施設整備事業債(繰越明許費)【社会福祉施設整備事業債】	26,200,000
一般会計出資債【水道事業債】	5,100,000
環境衛生施設整備事業債【一般廃棄物処理事業債】	46,900,000
農業基盤整備事業債【公共事業等債】	7,600,000
道路橋梁整備事業債【公共事業等債】	84,100,000
道路橋梁整備事業債【一般単独一般事業債】	25,000,000
道路橋梁整備事業債【公共施設等適正管理推進事業債】	32,900,000
道路橋梁整備事業債【緊急自然災害防止対策事業債】	17,300,000
道路橋梁整備事業債(繰越明許費)【公共事業等債】	71,200,000
道路橋梁整備事業債(繰越明許費)【緊急防災・減災事業債】	22,400,000

交通安全施設等整備事業債(繰越明許費)【公共事業等債】	18,900,000
河川維持改良事業債【緊急自然災害防止対策事業債】	17,800,000
浚渫残土処分用地整備事業債【緊急浚渫推進事業債】	289,800,000
消防施設整備事業債【防災対策事業債】	12,800,000
消防施設整備事業債【緊急防災・減災事業債】	45,100,000
防災設備整備事業債【緊急防災・減災事業債】	1,100,000
防災施設整備事業債【緊急防災・減災事業債】	238,700,000
消防施設整備事業債(繰越明許費)【緊急防災・減災事業債】	60,500,000
社会教育施設整備事業債【地域活性化事業債】	6,800,000
義務教育施設整備事業債(繰越明許費)【学校教育施設等整備事業債】	28,100,000
臨時財政対策債【臨時財政対策債】	931,165,000
観光施設整備事業債【地域活性化事業債】	112,500,000
観光施設整備事業債(繰越明許費)【一般補助施設整備等事業債】	87,400,000
農林水産業施設災害復旧債【災害復旧事業債】	600,000
農林水産業施設災害復旧債(繰越明許費)【災害復旧事業債】	200,000
公共土木施設災害復旧債(繰越明許費)【災害復旧事業債】	12,800,000
減収補填債【減収補てん債】	73,307,000
合 計	2,303,672,000

なお、収入未済額 382,600,000 円は、翌年度繰越事業に伴うものである。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	30,150,894,700	28,029,801,219	778,923,198	1,342,170,283	93.0
31	23,601,363,070	21,217,325,590	1,191,641,700	1,192,395,780	89.9

歳出決算額は 28,029,801,219 円で、前年度と比較すると 6,812,475,629 円の増額となり、予算現額に対する執行率は 93.0%となっている。

各款別の予算現額及び支出済額の構成比は、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別 \ 項 目	予算現額	構 成 比	支出済額	構 成 比
議 会 費	212,912,000	0.7	202,062,406	0.7
総 務 費	7,890,116,200	26.1	7,431,617,282	26.6
民 生 費	7,378,156,000	24.5	6,858,482,921	24.5
衛 生 費	1,553,715,000	5.2	1,436,533,601	5.1
農林水産業費	747,545,000	2.5	709,693,662	2.5
商 工 費	776,808,000	2.6	479,815,641	1.7
土 木 費	2,547,951,300	8.5	2,354,607,128	8.4
消 防 費	1,369,535,000	4.5	1,231,645,774	4.4
教 育 費	2,221,114,000	7.4	1,923,748,047	6.9
公 債 費	2,871,324,000	9.5	2,870,823,699	10.2
諸 支 出 金	2,451,052,000	8.1	2,441,810,858	8.7
予 備 費	38,127,200	0.1	0	0
災 害 復 旧 費	92,539,000	0.3	88,960,200	0.3
合 計	30,150,894,700	100.0	28,029,801,219	100.0

各款別歳出決算における構成比についてみると、総務費の 26.6%をはじめ、民生費 24.5%、公債費 10.2%、土木費 8.4%、教育費 6.9%、消防費 4.4%、衛生費 5.1%、諸支出金 8.7%、農林水産業費 2.5%、議会費 0.7%、商工費 1.7%、災害復旧費 0.3%である。

翌年度へは、16事業 778,923,198 円が繰越されている。

一般会計の歳出不用額の合計は 1,342,170,283 円である。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	212,912,000	202,062,406	0	10,849,594	94.9
31	213,870,000	208,526,159	0	5,343,841	97.5

議会費の支出済額 202,062,406 円は、歳出決算総額の 0.7%を占め、前年度と比べ 6,463,753 円の減少となり、予算執行率は 94.9%となっている。

議会費の支出の主なものは、政務活動費交付金 1,733,085 円、議会広報誌印刷製本費 2,248,796 円、議会議員報酬事務 142,838,882 円である。

また、不用額は 10,849,594 円である。これは、事務のデジタル化による諸経費の削減と、新型コロナウイルス感染症の関連で視察研修が中止となったためである。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	7,890,116,200	7,431,617,282	81,024,000	377,474,918	94.2
31	3,260,951,200	2,990,269,694	5,907,600	264,773,906	91.7

総務費の支出済額 7,431,617,282 円は、歳出決算総額の 26.5%を占め、前年度と比べ 4,441,347,588 円の増加となり、予算執行率は 94.2%となっている。

総務管理費の支出の主なものは、新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業（特別定額給付金事業ほか）4,591,067,623 円、庁舎管理事業 18,961,925 円（郵送料、庁舎警備及び宿日直業務委託ほか）、テレビ広報事業(CTY)16,984,000 円、情報誌発行事業(リンク)5,425,244 円、市役所太陽光発電設備設置工事 24,651,000 円、本庁舎設備維持管理業務 32,120,000 円、三岐鉄道支援事業 86,458,756 円（北勢線補助金 74,800,000 円、三岐線補助金 9,525,856 円ほか）、福祉バス運行事業(福祉バス購入及び維持管理)116,240,696 円であった。

徴税费では、三重地方税管理回収機構事業 5,016,000 円、市民税賦課事務 39,417,543 円である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源の繰越明許費は総務管理費の野遊び推進事業 22,500,000 円、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策（備品購入）241,236,000 円、コミュニティ施設整備事業 5,000,000 円である。

また、総務費全体の不用額は 377,474,918 円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	7,378,156,000	6,858,482,921	40,000,000	479,673,079	93.0
31	6,793,090,381	6,377,971,478	54,027,000	361,091,903	93.9

民生費の支出済額 6,858,482,921 円は、歳出決算総額の 24.5%を占め、前年度と比べ 480,511,443 円の増加となり、予算執行率は 93.0%となっている。

社会福祉費の支出の主なものは、社会福祉団体事業(市社会福祉協議会運営補助金ほか)162,273,099 円、障害者自立支援福祉サービス事業(障害者施設の指定管理・障害者介護・訓練等、給付費ほか) 890,744,645 円、ひきこもり支援施設整備事業(旧阿下喜幼稚園改修工事ほか)63,591,060 円、阿下喜温泉指定管理事業 47,300,000 円である。

児童福祉費では、放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ委託)93,835,910 円、公立保育園運営事業(人材確保)258,563,082 円、同(包括配分)119,664,194 円、私立保育園運営支援事業 948,997,606 円、笠間放課後児童クラブ室建築業務(繰越)48,675,110 円、児童手当事業 722,650,903 円である。

生活保護費では、生活保護事業 357,878,244 円(生活扶助 115,924,822 円、医療扶助 199,773,000 円、介護扶助 3,743,240 円ほか)である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源の繰越明許費は児童福祉費の中央児童センター解体事業費の 40,000,000 円である。

また、民生費全体の不用額は 479,673,079 円である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	1,553,715,000	1,436,533,601	19,500,000	97,681,399	92.5
31	1,480,992,000	1,363,337,010	0	117,654,990	92.1

衛生費の支出済額 1,436,533,601 円は、歳出決算総額の 5.1%を占め、前年度と比べ 73,196,591 円の増加となり、予算執行率は 92.5%となっている。

保健衛生費の支出の主なものは、救急医療体制整備事業 42,512,512 円、感染症予防事業(予防接種ほか)128,737,409 円、健康増進事業(元気クラブいなべほか)20,662,080 円、北勢斎場事業 24,787,068 円である。

清掃費では、ごみ収集事業 201,741,031 円、ごみ処理事業 68,877,080 円、あじさいクリーンセンター補修工事 98,780,000 円、し尿処理事業負担金(桑名・員弁広域連合)66,958,549 円である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源の事故繰越は保健衛生費の水道事業会計補助事業(出資金)の19,500,000円である。

また、衛生費全体の不用額は97,681,399円である。

第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	747,545,000	709,693,662	7,867,000	29,984,338	94.9
31	946,808,983	878,602,112	42,150,000	26,056,871	92.8

農林水産業費の支出済額709,693,662円は、歳出決算総額の2.5%を占め、前年度と比べ168,908,450円の減少となり、予算執行率は94.9%となっている。

農業費の支出の主なものは、農業委員会事業4,408,482円、経営体等育成支援事業(薬用植物栽培技術確立事業委託ほか)26,094,213円、農作物有害鳥獣対策事業(追い払い捕獲駆除ほか)30,101,731円、農業公園指定管理事業45,540,000円、畜産業費3,110,000円、農業基盤整備事業(補助)28,871,447円である。

林業費では、林業事業の森林環境基金積立金15,552,000円である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源の繰越明許費は農業費の経営体等育成支援事業6,367,000円、林業費の県単林道改良事業1,500,000円である。

また、農林水産業費全体の不用額は29,984,338円である。

第6款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	776,808,000	479,815,641	279,083,898	17,908,461	61.8
31	617,785,000	162,365,019	423,000,000	32,419,981	26.3

商工費の支出済額479,815,641円は、歳出決算総額の1.7%を占め、前年度と比べ317,450,622円の増加となり、予算執行率は61.8%となっている。

商工費の支出の主なものは、いなべ市商工会運営補助事業23,000,000円、観光施設整備事業(繰越)(宇賀溪キャンプ場整備ほか)139,436,433円、ツアー・オブ・ジャパン開催事業1,406,107円、ふるさといなべ応援事業(ふるさと納税)8,931,109円である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源の繰越明許費は商工費の観光施設(宇賀溪)整備事業25,000,000円、事故繰越254,083,898円である。

また、商工費全体の不用額は17,908,461円である。

第7款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,547,951,300	2,354,607,128	151,848,300	41,495,872	92.4
31	2,648,915,070	2,257,861,580	319,001,100	72,052,390	85.2

土木費の支出済額 2,354,607,128 円は、歳出決算総額の 8.4%を占め、前年度と比べ 96,745,548 円の増加となり、予算執行率は 92.4%となっている。

道路橋梁費の支出の主なものは、道路橋梁維持補修事業(自治会要望の修繕工事等)166,660,407 円、道路除草事業 55,456,862 円、社会資本整備総合交付金事業(市道笠田新田中央線道路改良に伴う三岐鉄道北勢線楚原 4 号踏切拡幅工事詳細設計委託ほか) 98,933,070 円、道路メンテナンス事業 93,589,700 円(橋梁長寿命化修繕事業ほか)である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源の繰越明許費は 151,848,300 円である。繰越明許費の内訳は土木総務費(高速道路整備促進事業)8,500,000 円、道路橋梁費(道路メンテナンス事業ほか) 133,231,000 円、河川費(市単独河川維持改良事業) 10,117,300 円である。

また、土木費全体の不用額は 41,495,872 円である。

第8款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,369,535,000	1,231,645,774	85,400,000	52,489,226	89.9
31	1,750,317,000	1,627,252,461	65,313,000	57,751,539	93.0

消防費の支出済額 1,231,645,774 円は、歳出決算総額の 4.4%を占め、前年度と比べ 395,606,687 円の減少となり、予算執行率は 89.9%となっている。

消防費の支出の主なものは、常備消防事業(消防本部運営にかかる委託料)619,416,202 円、員弁地区消防団活動拠点整備事業(繰越)58,837,000 円(員弁運動公園倉庫新築及び消防団訓練場所の整備ほか)、防災施設整備事業(繰越)228,047,800 円(防災備蓄倉庫新築工事及び防災拠点整備事業ほか)である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源の繰越明許費は消防費の防災施設(防災拠点)整備事業 85,400,000 円である。

また、消防費全体の不用額は 52,489,226 円である。

第9款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	2,221,114,000	1,923,748,047	114,200,000	183,165,953	86.6
31	2,044,660,080	1,639,457,977	190,243,000	214,959,103	80.2

教育費の支出済額 1,923,748,047 円は、歳出決算総額の 6.9%を占め、前年度と比べ 284,290,070 円の増加となり、予算執行率は 86.6%となっている。

教育総務費の支出の主なものは、新規システム構築事業(小・中学校に教育用 ICT 機器の配備ほか)173,621,800 円、地域おこし企業人事業(ICT 機器活用支援員の派遣ほか)7,771,000 円である。

小学校費では、学校検診事業(小学校)9,252,606 円、公立小学校管理事業(小学校 11 校の施設管理)94,147,786 円である。

中学校費では、公立中学校管理事業(中学校 4 校の施設管理)56,234,984 円、外国人英語指導事業(ALT)27,060,000 円である。

社会教育費では、放課後子ども教室事業 14,400,000 円、生涯学習活動推進事業(市民大学講座ほか) 3,067,692 円、屋根のない学校事業 4,858,394 円である。

保健体育費では、学校給食管理事業 177,426,483 円、三重とわか国体推進事業 4,898,509 円、スポーツ団体支援事業 19,500,000 円、スポーツ施設維持管理及び施設修繕事業 13,791,500 円である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源の繰越明許費は小学校費の三里小学校トイレ改修工事費 101,000,000 円、公立小学校新型コロナウイルス感染症拡大防止対策(備品購入) 9,200,000 円、中学校費の公立中学校新型コロナウイルス感染症拡大防止対策(備品購入) 4,000,000 円である。

また、教育費全体の不用額は 183,165,953 円である。

第10款 公債費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	2,871,324,000	2,870,823,699	0	500,301	99.9
31	2,380,318,000	2,379,425,917	0	892,083	99.9

公債費の支出済額 2,870,823,699 円は歳出決算総額の 10.2%を占め、前年度と比べ 491,397,782 円の増加となり、予算執行率は 99.9%となっている。

償還先及び金額は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	元 金	利 子	2 年度末残高
財政融資資金償還金	727,478,403	32,418,944	759,897,347
日本郵政公社償還金	27,567,945	390,481	27,958,426
地方公共団体金融機構償還金	779,587,444	43,285,696	822,873,140
三重県振興資金償還金	19,552,000	2,154,332	21,706,332
三重県市町村職員共済組合償還金	42,276,000	36,740	42,312,740
一般財団法人全国自治協会	1,828,000	684	1,828,684
市中銀行等償還金	1,156,341,077	37,905,953	1,194,247,030
合 計	2,754,630,869	116,192,830	2,870,823,699

支出の内訳は、元金償還金 2,754,630,869 円、利子償還金 116,192,830 円である。
また、不用額は、500,301 円である。

第 11 款 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,451,052,000	2,441,810,858	0	9,241,142	99.6
31	1,251,391,000	1,242,373,319	0	9,017,681	99.3

諸支出金の支出済額 2,441,810,858 円は歳出決算総額の 8.7%を占め、前年度と比べ 1,199,437,539 円の増加となり、予算執行率は 99.6%となっている。

支出の主なものは、財政調整基金積立金 1,668,091,913 円、ふるさと応援基金積立金 20,851,550 円、指定管理施設管理基金積立金 50,000,000 円である。

また、不用額は 9,241,142 円である。

第 12 款 予備費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	38,127,200	0	0	38,127,200	0.0
31	14,533,850	0	0	14,533,850	0.0

当初予算に 50,000,000 円を計上しており、総務費の徴税費に 2,143,600 円を、民生費の社会福祉費に 297,000 円、衛生費の保健衛生費に 499,000 円、土木費の道路橋梁費に 8,394,200 円、災害復旧費の農林水産業施設災害復旧費に充てるため 539,000 円をそれぞれ充用し 38,127,200 円が不用額となった。

第 13 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	92,539,000	88,960,200	0	3,578,800	96.1
31	197,730,506	89,882,864	92,000,000	15,847,642	45.5

災害復旧費の支出済額 88,960,200 円の歳出決算総額に占める割合は 0.3%で、前年度と比べ 922,664 円の減少となり、予算執行率は 96.1%となっている。

農林水産業施設災害復旧費の支出の主なものは、農業用施設災害復旧事業(繰越)37,239,800 円、公共土木施設災害復旧費では、河川道路橋梁災害復旧事業(繰越)46,869,800 円である。

また、災害復旧費の不用額は 3,578,800 円である。

2 特別会計

国民健康保険特別会計をはじめとする 3 特別会計の決算収支は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額(形式収支)	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳 入	歳 出			
国民健康保険	4,769,223,000	4,271,285,418	4,238,322,453	32,962,965	0	32,962,965
後期高齢者医療	1,033,777,000	1,023,778,513	1,021,551,848	2,226,665	0	2,226,665
介護保険	4,299,445,000	4,327,696,174	4,038,086,065	289,610,109	0	289,610,109
合 計	10,102,445,000	9,622,760,105	9,297,960,366	324,799,739	0	324,799,739

令和 2 年度特別会計(3 会計)の予算現額は 10,102,445,000 円となっている。

決算額は歳入で 9,622,760,105 円、歳出で 9,297,960,366 円、歳入歳出差引額は 324,799,739 円となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳入	歳出
2	4,769,223,000	4,271,285,418	4,238,322,453	32,962,965	89.6	88.9
31	4,935,329,000	4,603,165,311	4,529,227,086	73,938,225	93.3	91.8

歳入決算額は4,271,285,418円、歳出決算額は4,238,322,453円、形式収支、実質収支ともに32,962,965円の黒字で、翌年度へ繰越されている。収入済額の予算現額に対する収入率は89.6%となっている。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険 税 (料)	880,783,000	942,972,238	836,420,703	15,701,822	91,671,413
一部負担金	2,000	0	0	0	0
使用料及び 手 数 料	300,000	260,400	260,400	0	0
国庫支出金	8,031,000	8,061,000	8,061,000	0	0
県 支 出 金	3,490,661,000	3,054,405,571	3,054,405,571	0	0
繰 入 金	311,527,000	294,878,649	294,878,649	0	0
繰 越 金	73,940,000	73,938,225	73,938,225	0	0
諸 収 入	3,979,000	3,320,870	3,320,870	0	0
合 計	4,769,223,000	4,377,836,953	4,271,285,418	15,701,822	91,671,413

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		平成31年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険 税 (料)	836,420,703	19.6	851,726,087	18.5	△15,305,384	△1.8

一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
使用料及び 手数料	260,400	0.0	277,400	0.0	△17,000	△6.1
国庫支出金	8,061,000	0.2	2,234,000	0.1	5,827,000	260.8
県支出金	3,054,405,571	71.5	3,242,870,652	70.4	△188,465,081	△5.8
繰入金	294,878,649	6.9	271,215,838	5.9	23,662,811	8.7
繰越金	73,938,225	1.7	229,428,507	5.0	△155,490,282	△67.8
諸収入	3,320,870	0.1	5,412,827	0.1	△2,091,957	△38.6
合計	4,271,285,418	100.0	4,603,165,311	100.0	△331,879,893	△7.2

歳入の主なものは、国民健康保険税(料) 836,420,703 円、県支出金 3,054,405,571 円、繰入金 294,878,649 円（保険基盤安定繰入金 143,285,880 円、職員給与費等繰入金 80,000,000 円、保健事業費繰入金 30,223,000 円ほか）、繰越金 73,938,225 円で、歳入総額に占める割合は 99.7%となっている。

また、国民健康保険税(料)の不納欠損額は 15,701,822 円、収入未済額は 91,671,413 円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	90,600,000	74,983,651	0	15,616,349
保険給付費	3,440,267,000	2,947,340,245	0	492,926,755
国民健康保険 事業費納付金	1,159,452,000	1,159,441,417	0	10,583
財政安定化 基金拠出金	1,000	0	0	1,000
保健事業費	53,490,000	41,927,991	0	11,562,009
公債費	500,000	0	0	500,000
諸支出金	14,913,000	14,629,149	0	283,851
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	4,769,223,000	4,238,322,453	0	530,900,547

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		平成31年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	74,983,651	1.8	71,032,555	1.6	3,951,096	5.6
保 険 給 付 費	2,947,340,245	69.5	3,156,775,511	69.7	△209,435,266	△6.6
国民健康保険 事業費納付金	1,159,441,417	27.4	1,242,662,629	27.4	△83,221,212	△6.7
財 政 安 定 化 基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
保 健 事 業 費	41,927,991	1.0	45,401,537	1.0	△3,473,546	△7.7
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	14,629,149	0.3	13,354,854	0.3	1,274,295	9.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,238,322,453	100.0	4,529,227,086	100.0	△290,904,633	△6.4

支出済額の予算現額に対する執行率は 88.9%である。歳出の保険給付費 2,947,340,245 円、国民健康保険事業費納付金 1,159,441,417 円は、歳出総額に占める割合の 96.9%である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳入	歳出
2	1,033,777,000	1,023,778,513	1,021,551,848	2,226,665	99.0	98.8
31	1,002,178,000	995,197,882	995,197,822	4,749,543	99.3	98.8

歳入決算額は 1,023,778,513 円、歳出決算額は 1,021,551,848 円、形式収支、実質収支ともに 2,226,665 円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は 99.0%となっている。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者 医療保険料	442,446,000	437,213,691	436,169,848	249,898	1,481,751
使用料及び 手 数 料	50,000	35,000	35,000	0	0
繰 入 金	585,830,000	582,209,962	582,209,962	0	0
繰 越 金	4,749,000	4,749,543	4,749,543	0	0
諸 収 入	702,000	333,160	333,160	0	0
国庫支出金	0	281,000	281,000	0	0
合 計	1,033,777,000	1,024,822,356	1,023,778,513	249,898	1,481,751

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		平成31年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者 医療保険料	436,169,848	42.6	411,542,426	41.4	24,627,422	6.0
使用料及び 手 数 料	35,000	0.0	45,500	0.0	△10,500	△23.1
繰 入 金	582,209,962	56.9	555,734,710	55.8	26,475,252	4.8
繰 越 金	4,749,543	0.5	11,110,643	1.1	△6,361,100	△57.3
諸 収 入	333,160	0.0	16,764,543	1.7	△16,431,383	△98.0
国庫支出金	281,000	0.0	0	0.0	281,000	皆増
合 計	1,023,778,513	100.0	995,197,822	100.0	28,580,691	2.9

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 436,169,848 円、繰入金 582,209,962 円（事務費繰入金 50,969,000 円、保険基盤安定繰入金 84,068,404 円、療養給付費負担金 447,172,558 円）で、歳入総額に占める割合は 99.5%である。

また、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 249,898 円、収入未済額は 1,481,751 円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	27,313,000	24,047,913	0	3,265,087
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,003,366,000	995,405,935	0	7,960,065
諸 支 出 金	2,098,000	2,098,000	0	0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,033,777,000	1,021,551,848	0	12,225,152

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		平成31年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	24,047,913	2.4	30,117,901	3.0	△6,069,988	△20.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	995,405,935	97.4	938,177,585	94.7	57,228,350	6.1
諸 支 出 金	2,098,000	0.2	22,152,793	2.2	△20,054,793	△90.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,021,551,848	100.0	990,448,279	100.0	31,103,569	3.1

支出済額の予算現額に対する執行率は98.8%で、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金995,405,935円で、歳出総額に占める割合は97.4%となっている。

(3) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳入	歳出
2	4,299,445,000	4,327,696,174	4,038,086,065	289,610,109	100.7	93.9
31	4,237,144,000	4,258,639,407	3,949,284,811	309,354,596	100.5	93.2

歳入決算額は4,327,696,174円、歳出決算額は4,038,086,065円、形式収支、実質収支ともに289,610,109円の黒字で、翌年度へ繰越されている。収入済額の予算現額に対する収入率は100.7%となっている。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	934,534,000	951,412,551	942,785,651	2,287,416	7,536,224
分担金及び 負 担 金	7,072,000	7,021,830	7,021,830	0	0
使用料及び 手 数 料	1,000	43,800	43,800	0	0
国庫支出金	851,625,000	865,367,128	865,367,128	0	0
支払基金交 付 金	973,685,000	975,706,983	975,706,983	0	0
県 支 出 金	553,314,000	557,461,627	557,461,627	0	0
財 産 収 入	12,000	4,813	4,813	0	0
繰 入 金	669,844,000	669,841,801	669,841,801	0	0
繰 越 金	309,354,000	309,354,596	309,354,596	0	0
諸 収 入	4,000	431,345	107,945	0	323,400
合 計	4,299,445,000	4,336,646,474	4,327,696,174	2,287,416	7,859,624

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		平成31年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	942,785,651	21.8	937,485,026	22.0	5,300,625	0.6
分担金及び 負 担 金	7,021,830	0.2	5,305,440	0.1	1,716,390	32.4
使用料及び 手 数 料	43,800	0.0	44,900	0.0	△1,100	△2.4
国庫支出金	865,367,128	20.0	851,299,880	20.0	14,067,248	1.7
支払基金 交 付 金	975,706,983	22.5	931,695,000	21.9	44,011,983	4.7
県 支 出 金	557,461,627	12.9	541,034,465	12.7	16,427,162	3.0
財 産 収 入	4,813	0.0	4,800	0.0	13	0.3
繰 入 金	669,841,801	15.5	633,670,714	14.9	36,171,087	5.7

繰越金	309,354,596	7.1	357,940,624	8.4	△48,586,028	△13.6
諸収入	107,945	0.0	158,558	0.0	△50,613	△31.9
合計	4,327,696,174	100.0	4,258,639,407	100.0	69,056,767	1.6

歳入の主なものは、介護保険料 942,785,651 円、国庫支出金 865,367,128 円、支払基金交付金 975,706,983 円、県支出金 557,461,627 円、繰入金 669,841,801 円は歳入総額に占める割合は 92.7%となっている。

また、介護保険料の不納欠損額は 2,287,416 円、収入未済額は 7,859,624 円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	137,245,000	121,107,567	0	16,137,433
保険給付費	3,559,877,000	3,447,462,930	0	112,414,070
地域支援事業費	280,108,000	245,412,811	0	34,695,189
基金積立金	80,012,000	80,004,813	0	7,187
公債費	400,000	0	0	400,000
諸支出金	144,099,000	144,097,944	0	1,056
予備費	97,704,000	0	0	97,704,000
合計	4,299,445,000	4,038,086,065	0	261,358,935

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		平成31年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	121,107,567	3.0	92,229,398	2.4	28,878,169	31.3
保険給付費	3,447,462,930	85.3	3,322,217,327	84.1	125,245,603	3.8
地域支援事業費	245,412,811	6.1	257,469,604	6.5	△12,056,793	△4.7
基金積立金	80,004,813	2.0	80,004,800	2.0	13	0.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—

諸 支 出 金	144,097,944	3.6	197,363,682	5.0	△53,265,738	△27.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,038,086,065	100.0	3,949,284,811	100.0	88,801,254	2.2

支出済額の予算現額に対する執行率は 93.9%で歳出の主なものは、保険給付費 3,447,462,930 円で、歳出総額に占める割合は 85.3%となっている。

3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は地方自治法施行規則第 16 条の 2 に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

4 市債の状況

市債の状況は次表のとおりで、一般会計の当年度末残高は、29,853,768,780円である。前年度より450,958,869円(1.5%)減少している。

市債目的別現在高の状況

一般会計

(単位：千円)

区 分	30年度末 現在高	31年度末 現在高(A)	2年度 発行額(B)	2年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
1 普通債	19,133,184	18,737,416	1,285,600	1,847,564	71,448	1,919,012	18,175,452
(1)総務債	8,129,503	7,826,903	27,400	892,096	17,215	909,311	6,962,207
(2)民生債	2,050,661	1,822,456	26,200	144,004	8,759	152,763	1,704,652
(3)衛生債	88,400	158,822	52,000	9,822	8	9,830	201,000
(4)農林水産業債	174,863	152,601	7,600	26,685	862	27,547	133,517
(5)商工債	111,793	97,345	199,900	14,486	863	15,349	282,759
(6)土木債	2,003,070	1,919,770	579,400	166,012	5,152	171,164	2,333,158
(7)消防債	1,709,894	2,174,207	358,200	245,958	2,092	248,050	2,286,450
(8)教育債	4,844,111	4,566,649	34,900	346,235	36,179	382,414	4,255,314
(9)上水道出資債	20,888	18,661	-	2,266	318	2,584	16,395
2 災害復旧債	52,401	68,830	13,600	11,374	61	11,434	71,057
(1)農林水産業債	10,907	17,733	800	2,510	12	2,522	16,024
(2)土木債	35,594	46,672	12,800	7,389	48	7,437	52,083
(3)その他	5,900	4,425	-	1,475	0	1,475	2,950
3 その他	11,717,941	11,498,481	1,004,472	895,694	44,684	940,377	11,607,260
(1)減税補てん債	174,924	140,890	-	28,995	241	29,237	111,895
(2)臨時財政対策債	11,543,017	11,357,591	931,165	866,698	44,443	911,141	11,422,058
(3)減収補てん債	-	-	73,307	0	0	0	73,307
計	30,903,526	30,304,728	2,303,672	2,754,631	116,193	2,870,824	29,853,769

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

合 計

(単位：千円)

区分	30年度末 現在高	31年度末 現在高(A)	2年度 発行額(B)	2年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
一般会計	30,903,526	30,304,728	2,303,672	2,754,631	116,193	2,870,824	29,853,769

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

5 債務負担行為の状況

債務負担行為の推移を一般会計で見ると次表のとおりで、翌年度以降支出予定額は前年度と比較して321,912千円(20.2%)増加している。

(単位：千円)

区 分	2年度	31年度
債務負担行為限度額	3,386,422	4,786,898
年度末支出済額	767,517	1,223,459
翌年度以降支出予定額	1,916,254	1,594,342

6 財産に関する調書

財産に関する調書は地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計を合わせた公有財産、物品（車両ほか）、債権、基金の当年度末現在高の状況は次表のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

行政財産

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延 面 積 計
公用財産	庁舎施設	78,524.19	0.00	28,856.11	28,856.11
	消防施設	58,212.37	0.00	3,978.33	3,978.33
	その他の施設	143,522.41	0.00	4,541.74	4,541.74
公共用 財 産	学校施設	324,700.41	151.82	95,889.64	96,041.46
	公営住宅	25,972.98	1,185.90	3,650.20	4,836.10
	公 園	700,388.23	982.06	3,467.03	4,449.09
	その他の施設	605,309.42	8,803.89	55,790.99	64,594.88
計		1,936,630.01	11,123.67	196,174.04	207,297.71

普通財産

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
建 物		—	1,464.49	32,138.39	33,602.88
土 地	宅 地	165,621.61	—	—	—
	田・畑	52,376.56	—	—	—
	山 林	241,380.41	—	—	—
	原野・雑種地	295,862.87	—	—	—
	そ の 他	525,291.23	—	—	—
計		1,280,532.68	1,464.49	32,138.39	33,602.88

合 計

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物		
		木造延面積	非木造延面積	延面積計
行政財産＋普通財産	3,217,162.69	12,588.16	228,312.43	240,900.59

イ 山 林

(単位：面積㎡、立木㎡)

土地の権利 の 区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	31年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高	31年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高
所 有	228,593.62	12,786.79	241,380.41	—	—	—
分 収	140,223.00	0.00	140,223.00	2,489.17	67.81	2,556.98
合 計	368,816.62	12,786.79	381,603.41	2,489.17	67.81	2,556.98

ウ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	30年度末現在高	31年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
出 捐 金	42,039	41,250	△64	41,186
出 資 金	49,500	49,500	10,000	59,500
合 計	91,539	90,750	9,936	100,686

(2) 物 品

(単位：件)

区 分	30年度末現在高	31年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
車 両 ほ か	268	272	5	277

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	30年度末現在高	31年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
住宅新築資金等 貸 付 金	422	0	0	0
市営住宅売払金	6,735	4,862	△1,536	3,326
合 計	7,157	4,862	△1,536	3,326

(4) 基金

(単位：千円)

基金名	区分	30年度末 現在高	31年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高
(1) 財政調整基金	現金	5,073,231	4,771,767	574,175	5,345,942
(2) 市債管理基金	現金	2,321,675	1,639,469	△19,131	1,620,339
(3) 地域福祉基金	現金	375,558	342,829	△30,721	312,108
(4) 地域振興基金	現金	2,657,678	2,658,245	466	2,658,710
(5) あじさいクリーン センター管理基金	現金	101,395	101,395	81	101,476
(6) 育英基金	現金	11,268	11,028	△240	10,788
	貸付額	240	480	240	720
(7) アジアまなびや基金	現金	34,004	34,004	0	34,004
(8) 物づくり・発明支援 基金	現金	12,435	11,444	△994	10,450
(9) 市営住宅整備基金	現金	21,029	19,142	△1,113	18,029
(10) 医師養成奨学基金	現金	0	0	0	0
	貸付額	2,880	0	0	0
(11) 災害対策基金	現金	100,155	100,168	12	100,180
(12) 庁舎建設基金	現金	1,669,279	1,408,113	△256,000	1,152,113
(13) みえ森と緑の県民税 市町交付金基金	現金	0	8,796	537	9,333
(14) ツアー・オブ・ジャパン いなバステージ基金	現金	0	0	0	0
(15) 農業公園整備基金	現金	1,639	0	0	0
(16) 国民健康保険高額 療養費貸付基金	現金	15,000	15,000	0	15,000
(17) ふるさと応援基金	現金	23,434	45,754	20,492	66,245
(18) 森林環境基金	現金	0	7,318	15,552	22,870
(19) 指定管理施設管理基金	現金	0	0	50,000	50,000
(20) 国民健康保険事業 保険給付等支払基金	現金	467	467	0	467
(21) 介護給付費準備基金	現金	110,010	190,015	80,005	270,020

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

7 定額の資金を運用するための各基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として、医師養成奨学基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金がある。同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査した結果、各基金の運用状況は適正であり、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。

各基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

基金名	区分	31 年度末 現在高	2 年度中増減高		2 年度末 現在高
			増	減	
(1) 医師養成 奨学基金	現金	0	0	0	0
	貸付金	0	0	0	0
(2) 国民健康保険高額 療養費貸付基金	現金	15,000	0	0	15,000

(1) 医師養成奨学基金の貸付金の当年度末の現在高は 0 円である。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金は本年度中の運用はなく、当年度末現在高は前年度末と同額の 15,000,000 円である。